



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

「ラク便利」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧ください。

*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集④

フランス同時多発テロ後の欧州社会

フランスの2015年はテロに始まり、テロに終わった。しかし、その2つのテロは性質に異なるものであった。1月の『シャルリ・エブド』襲撃事件は、特定のジャーナリストや芸術家の言論をターゲットにしたものであったが、11月13日夜にパリで起きた同時多発テロは、「フランス」を対象にした無差別テロであった。

犯行の意図や組織的背景等については専門家によりさまざまな仮説が示されているが、本稿では、このテロ事件が主にフランスとベルギーの社会にもたらしたものについて、宗教にかかわる事項を中心に取り上げる。

1. 事件の概要

11月13日夜、パリ中心部の劇場とカフェ、北部のサッカー場を標的とした同時多発テロが発生し、死者130人超、負傷者約250人を出す大惨事となった。サッカー場では仏独代表の親善試合が行われており、オランダ大統領も観戦中であったが、警備員が入場を阻止したため、実行犯3人は自爆死、通行人1人が巻き添えとなり死亡した。米国のロックグループのライブが行われていたル・バタ克蘭劇場では、会場の約90人、周辺の飲食店や路上にいた約40人が犠牲となった（朝日11/16ほか）。地元メディアは、黒ずくめの衣服を身に着けた男2人がステージに上がり、「アッラー・アクバル（神は偉大なり）」と叫びながら10分間銃を乱射し続けたという目撃者の証言を報じた（読売11/15ほか）。また、AFP通信は、容疑者の1人が「オランダ大統領の過ちだ。彼はシリアに介入すべきでなかった」と批判したと伝えた（毎日・夕11/14ほか）。フランス大統領府は9月27日付で仏軍がシリアで「イスラム国」(IS)の拠点に対する空爆を初めて行ったと発表していた（読売9/28ほか）。

オランダ大統領は、14日未明にフランス全土に国家非常事態を宣言した。また、テレビ演説で「フランスと、我々が世界中で守っている価値に対するISの戦争行為」と語ったほか、犯行が仏国外で準備・組織・計画されたことを強調した（毎日11/15ほか）。仏捜査当局は、シリアでISの戦闘に参加した経験のあるベルギー人が首謀者とみるが、同容疑者は18日に仏治安当局が実施した掃討作戦で死亡した（読売11/20）。実行犯として自爆などにより死亡した7人のうち、2人はフランス人でシリアへの渡航経験があるとみられ、2人はベルギーに住むフランス人であると発表された。その他、運転手役や準備などに関与した共犯者とあわせると、犯行グループは少なくとも18名に及ぶという（朝日11/20ほか）。また、ギリシャ政府は、スタジアムで自爆した男の遺体近くから見つかったシリア旅券について、10月に同国の離島で難民申請した人物と同一のものであると発表した。旅券は偽造されたもので、犯人の1人が難民を偽って入国した可能性が示唆された（読売11/16ほか）。ギリシャのメディアは、別の実行犯1人もトルコからギリシャに入国したと報じている（毎日11/16）。

ISは14日、フランスへの批判を含むビデオ声明をネット上に発表し、「オランダがシリアへの攻撃をやめない限り、フランス国民に安全はない」と述べた。さらに「ISフランス」名義で「い

まいましい十字軍とのパリでの戦い」と題する声明が出されたが、「我々の預言者を侮辱したフランスとその協力者はISの主な標的であり続ける」などと記されていた(毎日11/15ほか)。ただし、声明に記載された内容には事実関係に誤りがあり、信憑性には疑念も持たれている(毎日11/16ほか)。中東調査会の高岡豊上席研究員は、ISの出す声明には、「出撃前の兵士の写真や名前、遺言などがみられるが、今回の声明にはそういった内容がない」と指摘している(日刊スポーツ11/15)。ISとの関係の度合いや、資金・武器の調達経路など、事件の全容は解明されていない(2015年12月末時点)。

2. 犠牲者への弔意と連帯、そして論争

14日、オランダ大統領は国家として3日間の服喪を宣言した(毎日11/15)。同日、欧州連合も非難声明を出し、16日正午より加盟28ヶ国で1分間の黙祷を捧げることを発表した(読売11/16)。世界各国の首脳や国連などの国際機関の関係者などから、テロへの非難と死者・負傷者や遺族への弔意、お見舞いが相次いで発表された。

パリでは15日、コンサートホールなどの現場に近い共和国広場に、朝から多くの人々が花束やろうそくを手に訪れた。午後から人が増え、夕方には数千人規模にふくれあがった。石畳にはチョークで「連帯しよう」などの書き込みが相次ぎ、アラビア語やロシア語のメッセージもあった(朝日11/16ほか)。17日夜、パリの同時多発テロの際に襲撃を受けたサッカー・フランス代表がロンドンでイングランド代表と試合を行った。試合前にはイングランド・サッカー協会の名誉総裁であるウィリアム王子が花を手向けて弔意を表し、会場全体が犠牲者のために黙祷した。ウェンブリー競技場のアーチや電飾はフランス国旗の色に彩られ、7万人の両国サポーターがともにフランス国歌「ラ・マルセイエーズ」を合唱し、連帯を表明した(朝日11/18ほか)。

国旗の色のライトアップなどによる弔意の表明が世界各地に広がる中、フェイスブック社が、利用者のプロフィール写真にフランス国旗を重ねて表示できる機能を導入したことが論争を巻き起こした。この機能を発表する際に同社のザッカーバーグCEOの笑顔の画像を使用したことから、「弔意が感じられない」などの批判もあったが、大きな論点となったのは、シリアやパレスチナなど、世界中で戦争やテロの死者が出ている中で、なぜフランスだけが特別扱いされるのか、という問いであった。パリ同時テロの前日にあたる11月12日にレバノンのベイルートで連続自爆テロが起きていたことから[→レバノン参照]、なおさら、「なぜフランスだけなのか」「レバノンの国旗も追加してほしい」などの意見が寄せられた(産経11/17ほか)。イスラム教徒の多い地域では、15日にエジプトのカイロで開かれた追悼集会で、10月31日に航空機を撃墜された(ISシナイ州が犯行声明を出した[→エジプト参照])ロシアの国旗がピラミッドに投影され、フランスとレバノンのテロの犠牲者とともに追悼されるなど(東京11/18)、世界各地の戦争やテロの犠牲者を広くとらえた追悼集也会も行われた。

テロ犯らの出身地や潜伏先としてクローズアップされたベルギーのブリュッセル市モレンベーク地区では18日、住民を中心とする追悼集会被開かれた。住民の8割が移民系といわれる同地区の中心部の広場に約2,600人の住民らが集まり、数百本のキャンドルに灯をともして、犠牲者の冥福を祈った(日経・夕11/19)。集会の場では、区長が「ここは、報道されているようなテロリストの温床ではない」とマイクで語りかけ、人々の間から拍手が起こったという

(毎日・夕 11/19)。

3. イスラム教徒への憎悪犯罪の増加

フランスの人口のうち、イスラム教徒は約1割で欧州最大となる。これは、1950年代からフランスが旧植民地の北アフリカや中東などから大量の移民を受け入れてきたことと関連しているが、彼らの多くは世俗的でフランス社会に同化してきたとされる。しかし、差別や貧困が解消されないことへの失望感の中で、世俗主義を徹底するフランスが近年、イスラム教徒が公共の場で顔を隠す衣服（ブルカやニカブ）を着用することや公立学校で宗教的標章を示す（ヒジャブで髪を覆うなど）ことを相次いで禁じたことなどへの反発から、フランス生まれのフランス育ちで熱心なイスラム教徒ではなかった移民2世3世の若者が過激主義の活動に身を投じていると指摘されている（毎日 11/18 ほか）。今回の事件の首謀者は厳格なカトリックの小学校を卒業しており、2013年頃に突然インターネットで過激主義の指導者の説法を聞いたり、家族になぜブルカを着ないのかと迫ったりするなど、様子が豹変したとされる（産経 11/21）。ベルギー在住の実行犯については、「地域のモスクで見かけたことがない」「兄弟と経営する飲食店では酒を扱っていた」などの証言がある（毎日 11/19 ほか）。過激派は、通常のモスクではなく、一般住宅の一室などに集まっており、そのような場所が過激派の養成所や犯罪者の隠れ家として機能しているとされる（産経 11/19）。

16日、オランダ大統領は、明確に反政府的、暴力的な考えを掲げるイスラム過激派のモスクを閉鎖すると発表した。特にイスラム厳格派のサラフィー主義と関係が深いモスクは過激主義と結びつきがちと認識されており、かねてからテロの温床になりかねない問題視されてきた。サラフィー主義の影響を受けるモスクはマルセイユ、リヨンなどフランス全土に約100ヶ所あり、暴力扇動などの証拠がある10ヶ所前後が最終的に閉鎖の対象になるとみられる。さらに大統領は、国家に敵対的な思想を持つ団体に解散を命じること、国家に不利益をもたらしたフランス生まれのフランス人から国籍を剥奪することなどを視野に入れて検討するとして（読売 11/18）。カズヌーヴ内相は12月2日、パリの3ヶ所のモスクを閉鎖したと発表した（読売 12/4 ほか）。

このような動向を受け、過激派とは関わりのない一般のイスラム教徒への暴言や、モスクなどを対象とした憎悪犯罪（ヘイトクライム）が増加している。全仏イスラム評議会は、事件後の5日間でイスラム教徒に対する暴行事件などが24件起きたと発表した。通常は1週間で4～5件であるという（朝日 11/22 ほか）。北部カンプレーでは14日、トルコ人の男性がフランス国旗を掲げた車から銃撃を受け負傷し（赤旗 11/22）、17日には南部マルセイユで、ヒジャブで髪を覆ったイスラム教徒の女性が殴打され、カッターで衣服を切り裂かれる事件が起きた。被害を恐れ、娘にヒジャブを身に着けないように言いつける親が増加し、極力外出を避けている人も少なくない（読売 11/23）。

ベルギーでも、2015年1月の『シャルリ・エブド』襲撃事件以来、モスクの前に豚の頭が置かれたり、イスラム教徒の女性がヒジャブをはぎ取られたりするなどの嫌がらせが月40～50件にのぼる。また、テロ後は警察による過剰な取り締まりも目立っている。10代の少年が窃盗の疑いがあるとして捜査官に衣服を脱がされたり、指名手配犯に似ているとされた中学生がマシンガンをつきつけられたりしており、さらなる軋轢を生むことが懸念される（朝日 12/24）。

過激派はイスラム教徒のごく一部であり、ほとんどのイスラム教徒は穏健で善良な市民である

という基本的理解に疑いを持つ人はまずいないだろうが、一方は尊重し、一方は徹底的に取り締まるべきという実務レベルでの議論となった時、どのようにすれば、それが可能になるのかという壁にぶつかる。その間隙を突いて、欧州各国で右派勢力がイスラム教徒排斥、移民・難民排斥などを訴え、勢力を伸長し始めた。

4. 右派勢力の伸長

12月6日、フランスの州（地域圏）議会選挙の第1回投票が行われた結果、極右政党・国民戦線が13ある州の内6州で第1位となる票を得た（ただし、いずれでも得票率が50%を超えなかったため、決選投票へ）。内務省が全州の票を集計した結果でも27.96%の得票率でトップとなった（2位はサルコジ前大統領の中道右派・共和党26.89%、3位は政権与党の中道左派・社会党23.33%）。国民戦線のマリーヌ・ルペン党首は、同時多発テロの実行犯がシリアからフランスに入った可能性が高いと言われることから、「過激派のモスクを閉鎖し、憎悪を持ち込む外国人や不法移民を追放しなければならない」、「ISを打ち負かさなければ、我々はシャリア（イスラム法）を押しつけられる」などと主張し（毎日12/7ほか）、難民受け入れの即時停止、国境警備や出入国管理の強化を訴えた（東京12/8ほか）。イスラム教徒や移民ではなく、「イスラム過激派」を集中的に批判することで、一般からの支持を得るのは、ドイツの「ペギーダ」などにもみられ、昨今、欧州で極右勢力が大衆化し、支持を拡大するために用いる常套手段といえる。しかし、実際の政治集会などではイスラム教徒や移民、有色人種一般に対するヘイトスピーチが行われており、ルペン党首も礼拝するイスラム教徒に対して2010年に行ったヘイトスピーチで告訴され、係争中である（SANKEI EXPRESS10/22）。

最終的に10月13日の決選投票では、国民戦線はいずれの州でも第1党にはなれなかった。他党が国民戦線の脅威をこぞって訴えたこと、政治に無関心な層が国民戦線への批判票を投じるために投票したとみられること（投票率が第1回投票50%から決選投票では59%に上昇）、社会党が劣勢だった2州で決選投票への参加を取り下げ、政敵である共和党への投票を呼び掛けて国民戦線の勝利を阻止したことが要因とみられる。全国での国民戦線の得票率は27%に留まり、共和党41%、社会党29%に次ぐ第3位に終わったものの、泡沫政党であった10年前と比べれば得票数を3倍に拡大した（読売12/14ほか）。

また、今回の選挙には、ルペン党首の姪であるマリオン・マレシャル＝ルペン氏も出馬し、第1回投票で40%を超える票を得たが、選挙戦でカトリックの信仰を強調したことが注目されている。選挙戦では、「イスラム教徒のフランス人はカトリックと同じ地位にはない」と述べ、物議をかもした。カトリック信者の32%が国民戦線に投票、カトリック信者でかつ教会には通わないとした層では34%になるという（Newsweek12/22）。そもそもフランス自体が世俗主義の強い状況にあり、ルペン党首は自身が2度離婚していることもあって、カトリック教会とは距離を置いてきた。また、離婚や人工妊娠中絶などにも賛成する立場を取ってきた（同性婚には反対）。しかし、ここに来て「イスラム」の対抗概念として、「カトリック」というカテゴリーが政治の場に再浮上してきたとも考えられる。

5. 教育への期待と限界

イタリアのレンツィ首相は12月10日、ローマで開催した地中海の安全保障に関する会議で

演説し、シリアで「イスラム国」に空爆を加えても、自国民による「国産テロ」の脅威は根絶できないと強調した。また、欧州の若いイスラム教徒の過激化に対処する上で、文化・教育の役割が大きいと述べた（東京 12/12 ほか）。また、フランスのテロ現場を弔問に訪れたトルコ系フランス人の「過激思想に染まる若者は、宗教ではなく教育の問題」という見解がメディアで紹介されるなど、市民からの教育現場への期待もうかがえる（東京 11/19）。

一方で限界も指摘される。フランスの教育現場ではライシテ（政教分離）の原則が徹底されており、特に公立学校では宗教の話題はタブー視されている。現場の教師は、生徒にテロ事件について説明し、イスラム教徒の生徒をサポートするなどの意欲を持っているが、「どこまでが許容範囲なのか。禁じられた一線を越えてしまわないか不安」との声も聞かれる。国民教育省の担当官は、ライシテは宗教の否定ではなく、寛容と尊敬の精神であると説明するが、ガイドラインなどは示されていない。一方、フランスの子供向け雑誌の編集部が、IS や事件についての解説を作成し、ウェブサイトで公開したところ、約 50 万回ダウンロードされるなど、学校外での教育的試みに関心が持たれている（朝日 11/26）。

かつて移民労働者の悩み（主に貧困や雇用差別など）の受け皿となったのは労働組合であったが（東京 11/19）、世俗主義の中で育ち、フランス語が母国語となっている移民 2 世、3 世の青年らのアイデンティティ・クライシスにかかわる悩みの受け皿となるような中間団体は手薄であり、彼らが悩みを共有できる場が必要とされるとの指摘がある（フォーリンアフェアーズ・リポート 8 月号）。このような例として、ベルギーの NGO が運営する「学習室」がある。移民街のビルにコンピュータ室、図書館、カフェテリアなどを設け、8 時半～20 時半まで自由に利用できる。ボランティアの教師やカウンセラー、仲間らとの日常的な交流のほかに、同団体が重視するのは、同じような環境で育って、銀行家やエンジニアになった専門家と会う機会を設けることである。貧困や差別により絶望しがちな若者にロールモデルを示すことで、彼らの未来は変わり得ると考えるためである（毎日 12/31）。

また、2015 年 1 月の『シャルリ・エブド』事件以降、刑務所で金曜日の礼拝や過激思想に染まった若者の教育を行うイマーム（イスラム教の宗教指導者）の数は 180 人から 240 人に増員された。穏健派のイマームらは、フランスの歴史などの知識を持つイマームをフランス国内で養成することに、若者の過激化防止の可能性を見出している（読売 12/31）。イスラム文化の変容など、それに伴う新たな課題がないわけではないだろうが、フランスに同化しながらも移民としての差別に突き当たるというのが、フランス育ちの若いイスラム教徒たちの悩みであるならば、同じような環境を生きてきた年齢の近いイマームの存在は助けになるかもしれない。

[文責：加藤久子]